

平成 29 年 9 月 22 日

各 位

会 社 名 マミヤ・オーピー株式会社  
代表者名 代表取締役社長 鈴木 聡  
(コード：7991、東証第2部)  
問合せ先 総 務 部 ・ I R 担 当  
(TEL. 03 - 6273 - 7360)

### 固定資産の譲渡及び特別利益の計上に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、以下のとおり、固定資産を譲渡することについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

#### 1. 譲渡の理由

資産ポートフォリオの最適化により、経営の一層の効率化を図るため、当社所有の固定資産である賃貸用不動産を、ジャパンネットワークシステム株式会社（以下、「J-NET 社」という。）に対し譲渡することといたしました。

#### 2. 譲渡資産の内容

資産の名称及び所在地	譲渡価額	帳簿価額	譲渡益	現 況
トータテ上野ビル 所在地：東京都台東区東上野二丁目 24 番 1 号 土地面積：697.28 m <sup>2</sup> 建物延床面積：3529.87 m <sup>2</sup>	2,200 百万円	1,384 百万円	(個 別) 785 百万円 (連 結) 550 百万円	賃貸用 不動産

※ 本件譲渡価額は、第三者による不動産鑑定評価及び市場価格等を踏まえ決定しております。また、譲渡益につきましては譲渡価額から帳簿価額並びに譲渡に伴う費用の見積額を控除した概算額となっております。

※ 個別及び連結財務諸表における譲渡益の差異は、当該資産の譲渡先である J-NET 社が当社の持分法適用関連会社となっていることに伴い、当該持分相当の固定資産売却益が連結財務諸表上、消去されていることにより生じるものです。

#### 3. 相手先の概要

(1) 名 称	ジャパンネットワークシステム株式会社
(2) 所 在 地	東京都台東区東上野二丁目 24 番 1 号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 関口 正夫
(4) 事 業 内 容	貯玉／メダルデータの第三者管理サービス等
(5) 資 本 金	1,375 百万円（平成 29 年 3 月末現在）
(6) 設 立 年 月 日	平成 2 年 3 月 29 日

(7)	純 資 産	3,291 百万円 (平成 29 年 3 月末現在)						
(8)	総 資 産	4,527 百万円 (平成 29 年 3 月末現在)						
(9)	大株主及び持株比率 (平成 29 年 3 月 31 日現在)	<table> <tr> <td>マミヤ・オーピー株式会社</td> <td>29.9%</td> </tr> <tr> <td>サクサ株式会社</td> <td>9.6%</td> </tr> <tr> <td>株式会社エヌ・ティ・ティ・データ</td> <td>6.6%</td> </tr> </table>	マミヤ・オーピー株式会社	29.9%	サクサ株式会社	9.6%	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	6.6%
マミヤ・オーピー株式会社	29.9%							
サクサ株式会社	9.6%							
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	6.6%							
(10)	上 場 会 社 と 当 該 会 社 の 関 係	資 本 関 係	当社は、J-NET 社株式の 29.9%を保有し、また同社は当社株式 180,400 株を保有しております(平成 29 年 3 月 31 日現在)。なお、J-NET 社が保有する当社株式は、会社法第 308 条第 1 項及び会社法施行規則第 67 条に定める相互保有株式に該当するため、議決権を有していません。					
		人 的 関 係	当社取締役である須賀敬亮が、J-NET 社の社外監査役を兼職しております。					
		取 引 関 係	該当事項はありません。					
		関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	上記「資本関係」から、J-NET 社は当社の関連会社であるため、関連当事者に該当いたします。					

※上記「(9) 大株主及び持株比率」及び「(10) 上場会社と当該会社の関係 (資本関係)」記載の J-NET 社に対する持株比率は、J-NET 社が保有する同社の自己株式 (6,750 株) を控除して計算しております。

#### 4. 譲渡の日程

(1)	取 締 役 会 決 議 日	平成 29 年 9 月 22 日
(2)	売 買 契 約 締 結 日	平成 29 年 9 月 29 日 (予定)
(3)	物 件 引 渡 期 日	平成 29 年 9 月 29 日 (予定)

#### 5. 今後の見通し

当該固定資産の譲渡に伴い、平成 30 年 3 月期個別及び連結財務諸表において、固定資産売却益として 785 百万円 (個別) 及び 550 百万円 (連結) を特別利益に計上する見込みであります。

なお、平成 30 年 3 月期の連結業績への影響につきましては、現在精査しており、業績予想の修正が必要となることが判明した場合には、速やかに開示いたします。

以 上